

国際収支にみる中国経済の特徴と課題

1. 国際収支・経常収支

- ・中国は改革開放後、外資を導入し、輸出をてことして経済成長を果たしてきた。その成長過程において、財・サービスの輸出入や資金の流出入が世界経済に影響を与えてきたが、世界第二位の経済 規模となるに及びその影響は益々大きくなっている。
- ・中国と世界との間での財・サービスや資金の取引を示す国際収支では、経常収支黒字と資本収支黒字を、政府が外貨を買い入れ外貨準備の増加で均衡させる状態が続いてきた。もっとも、2015年上半期は、資本流出に合わせて外貨準備も減少している。
- ・2014年時点で、中国の経常収支黒字は世界二位の規模となっているが、その構造的要因としては、 国内の貯蓄超過がある。政府財政が黒字であるほか、家計部門が大幅な貯蓄超過となっている。
- ・経常収支の詳細をみていくと、大幅な貿易黒字の一方で、純債権国であるにもかかわらず所得収支 の赤字を抱えていることや、最近の変化としてサービス収支の急激な赤字拡大や経常移転収支の赤 字化などの特徴がみられる。



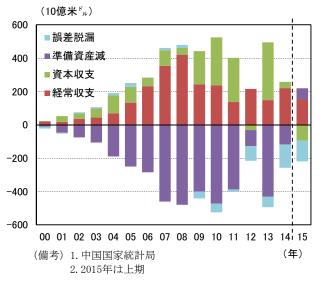


図1-3. 中国の部門別資金過不足

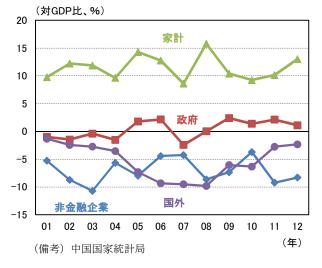


図1-2. 中国の経常収支

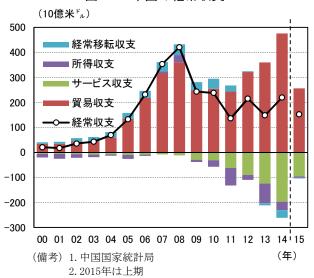
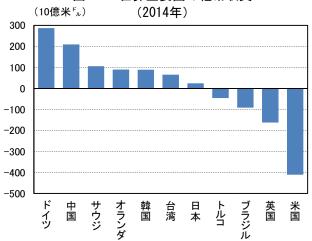


図1-4. 世界主要国の経常収支



(備考) 1. IMF"World Economic Outlook" 2. 一部の国の2014年の値はIMF予測



2. 貿易収支

- ・中国の貿易収支は、工業製品の黒字が一次産品の赤字を一貫して上回っており、原材料を輸入して繊維製品や電気製品などを輸出する加工貿易の構造となっている。地域別にみると、貿易黒字の大半を、北米や欧州相手に稼いでいる。
- ・また、中国の貿易に占める外資系企業の割合は非常に高い。輸出入に占める外資系企業の比率については、輸出は2005年、輸入は2006年をピークに低下してきたものの、2014年時点でも輸出入それぞれの4割強を外資系企業が占めている。貿易収支を貿易主体別にみると、中国の貿易黒字の相当部分を外資系企業が稼ぎ出す状態が続いている。世界有数の貿易黒字国となった中国だが、依然として外資系企業の寄与によるところが大きい。

図2-1. 中国の輸出入・貿易収支

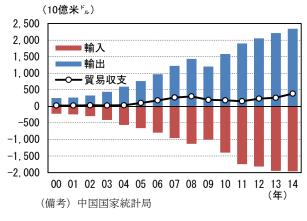


図2-3. 中国の仕向地別貿易収支

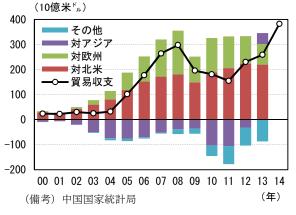


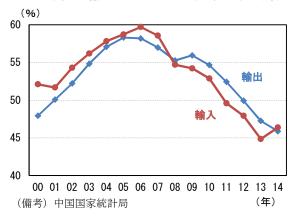
図2-5. 中国の貿易主体別貿易収支



図2-2. 中国の財別貿易収支



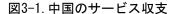
図2-4. 中国の輸出入に占める外資系企業の割合

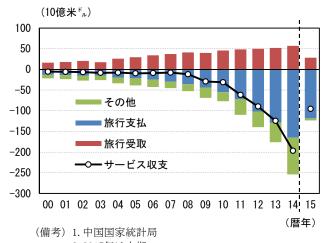




3. サービス収支

- ・近年、中国のサービス収支赤字が急拡大しているが、これは旅行支払の拡大によるところが大きい。
- ・訪中外国人数が横ばいで推移しているのに対し、中国人出国者数は急増している。特に、香港、韓国、台湾、日本などの周辺国・地域への訪問客が急増している。背景には中国人の所得水準の上昇に加え、中国人へのビザ発給要件緩和などの制度的な要因が挙げられる。
- ・香港では、2002年前後のSARS騒動で激減した旅行者数を取り戻すため、香港政府の要請により中国 人個人旅行が大都市の住民から順次解禁され、2003年以降は外国旅行者の過半を中国人が占めること となった。台湾では、馬英九政権下での対中接近政策の一環として、2008年に中台直行便の就航及び 中国人観光客の受入が開始された。韓国では2010年になって中間所得層向けのビザ発給要件緩和がな されている。
- ・日本では一時、外交関係の悪化で訪問中国人数が伸び悩んでいたが、2014年に入ってから急増している。
- ・訪問中国人数の増減が、周辺国・地域の旅行収支を改善させ、関連産業や経済に大きな影響を及ぼしている。一方で、中国は消費需要の一部を流出させている。





2. 2015年は上期

図3-2. 中国人出国者数 • 訪中外国人数

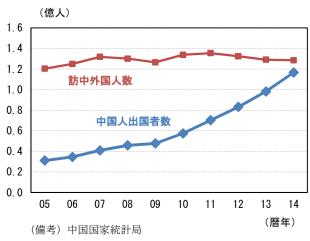


図3-3. 周辺国・地域への訪問中国人数

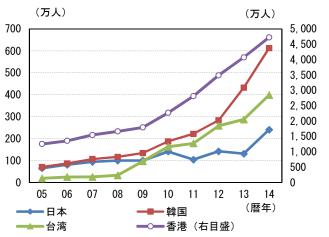
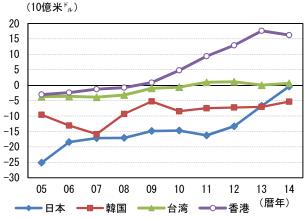


図3-4. 周辺国・地域の旅行収支



(備考) 日本政府観光局、韓国統計庁、台湾観光局、香港旅遊発展局

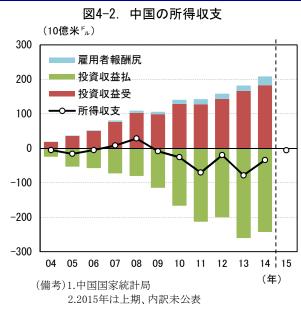
(備考) 各国、地域の政府・中央銀行統計による



4. 所得収支

- ・中国では、経常収支黒字の累積により対外純資産残高の拡大が続いてきた。対外資産の積み上がり は、為替介入を通じた米国債保有増加や中国企業による海外企業の買収に現れている。
- ・中国は純債権国であるにもかかわらず、所得収支は赤字が続いている。中国の対外資産と対外負債について利回りを試算すると、対外負債の利回りが対外資産の利回りを大きく上回っている。米国や英国が対外純債務国であるにもかかわらず対外資産の高利回りで所得収支黒字を維持しているのと対照的である。
- ・対外負債の利回りが、中国に進出した外資系企業の高い利益率に支えられていることがあるにせよ、 中国による対外投資についても、例えば、ウェイトの高い米国債は収益率が低いことや、買収した企 業や資源関連が期待通りの収益をもたらしていないなど、中国自身の対外投資の課題も浮き彫りに なっている。

図4-1. 中国の対外資産・負債 (10億米 / ル) 8 000 ■対外負債 6,000 ■対外資産 4.000 2,000 0 -2,000-4,000-6,00004 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 (年末) (備考)1.中国国家外為管理局 2.2015年の値は3月末



の利回り (%) 8 対外負債 7 6 5 4 3 対外資産 2 1 0 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 (年)

図4-3. 中国の対外資産・負債

(備考)中国国家統計局、国家外為管理局の統計 をもとにDB.]試算

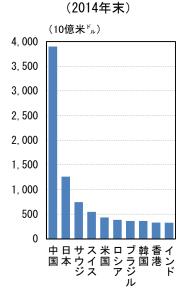
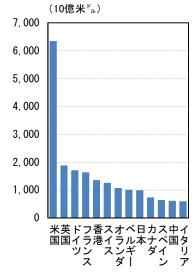


図4-4. 世界の外貨準備

(備考)BIS

図4-5. 世界の対外直接投資残高 (2013年末)

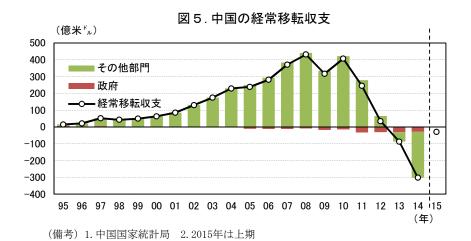


(備考)UNCTAD



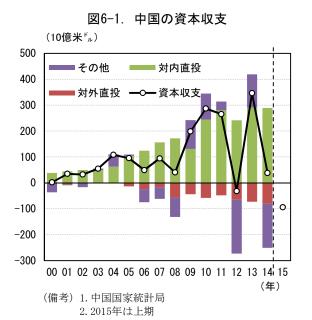
5. 経常移転収支

- ・中国の経常移転収支は長らく黒字であったものの、2013年に赤字に転じた。
- ・詳細は不明ながら、国際援助において、先進国から援助を受ける立場から、アフリカなどの後進地域へ援助する立場に変わったこと、国際機関などへの拠出額の増加などが考えられる。中国の国際社会への影響力拡大については、世界秩序との調和が望まれる。



6. 資本収支

- 中国の資本収支は、年によって変動が大きいが、均してみると高水準の対内直接投資が黒字を支えている。資本規制があるため、直接投資以外の項目による変動は、他国に比べ相対的に小さい。
- ・対内直接投資の業種構成は変化しており、製造業比率が低下する一方で、不動産や卸小売のほか、 サービス業の比率が上昇している。外資系企業にとり、中国の位置付けが生産拠点から市場へと変 化してきたことの証左の一つといえる。



(%) 100 90 80 ■その他 70 ■リース・企業 60 向けサービス 50 ■不動産 40 ■卸小売 30 20 ■製造業 10 0 05 06 07 08 09 10 11 12 13 (年)

(備考) 中国国家統計局

図6-2. 中国対内直接投資の業種構成



7. まとめ

- ・以上、本稿では中国の国際収支各項目の特徴や変化と、その背景をさぐってきた。これを通して、中国経済の課題が浮き彫りになった。
- ・経常収支と資本収支の黒字が並立する特殊な状態にあるが、この裏には外貨準備の増加がある。資本 規制がこのような歪みをもたらしており、持続可能なものではない。
- ・貿易黒字が大きいが、依然として黒字の多くを外資系企業が稼ぐ構造となっており、今後は国有企業 改革など、国内企業全体の競争力向上が求められる。
- ・中国人の出国者数急増で、旅行収支赤字悪化によりサービス収支全体が悪化している。消費需要が海 外に流出している。
- ・中国は純債権国ながら、投資収益が大部分を占める所得収支において赤字となっている。海外資産投資の非効率性が現れている。
- ・資本収支は、高水準の対内直接投資が黒字方向に大きく寄与している。対内直接投資の業種別構成は、 製造業中心からサービス産業へと急速に変化しており、中国経済の構造変化を先取りしている。

図7. 中国の国際収支の特徴と中国経済の課題

	【特徴】	【 中国経済の課題 】
国際収支	経常収支と資本収支の 双子の黒字	外貨準備増の歪み・ 資本自由化の必要性
貿易収支	黒字の多くを 外資系企業が稼ぐ	国内企業の低競争力・ 国有企業改革の必要性
サービス収支	中国人出国者数 急増で赤字化	消費需要の 海外流出
所得収支	純債権国ながら 所得収支赤字	対外投資の 低収益性
経常移転収支	対外援助増等で 赤字化	対外援助等は世界秩序との調和望まれる
資本収支	対内直接投資が 黒字支える	サービス産業拡大への 対応



・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:日本政策投資銀行と明記して下さい。

・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡 下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840 E-mail: report@dbj.jp